

自由貿易体制どう維持

トランプ関税を巡り、米国と各国との間での厳しい交渉が始まった。トランプ政権の狙いは、二国間交渉を通じて米国にとって有利な譲歩を勝ち取るということだ。関税を高く設定することは米国にとっても好ましくない面があることは明らかで、各国とも交渉でこれまで米国の関税引き上げを止められるのが重要となる。理不尽な交渉のようであるが、トランプ政権の強力な姿勢には対応せざるを得ない。



伊藤元重の

エコノウオッチ

からの輸入拡大策、米国への投資拡大などが想定される。こうした分野で米国の要求に対応することで、米国の関税引き上げを避けるという二国間交渉が繰り返される。ある意味で、30年以上前から見慣れた日米の貿易摩擦の交渉と似た構造である。強者の米国にリードされた二国間交渉は理不尽にも思えるが、米国の保護主義から日本経済を守るために交渉を進めていかざるを得ない。そうした中で、米国以外の国とどのような通商交渉を進めていくべきなのかが必要となる。特に注目すべきなのが環太平洋

日本はTPP拡大へ努力を

洋経済連携協定(TPP)である。元々は米国が主導的な役割を演じてきたTPPの交渉であったが、第一次トランプ政権の時に米国が離脱した。その中で、日本は米国抜きでTPPの成立に主導的な役割を演じた。振り返ってみると、米国抜きで日本が主導的に経済連携の交渉に取り組んだことは、日本の通商政策の幅を広げた。TPPはその後、英国などメンバーを広げる動きを示している。日本はEUとも経済連携協定を締結したし、中国や韓国などを含む東アジアの地域的な包括的経済連携(RCEP)も成立させた。

米国が自由貿易体制に背を向けていることは残念なことであるが、米国抜きでも自由貿易交渉を進めていくことの意義は大きい。米国が保護主義化しているからこそ、ますます米国以外の国が貿易自由化を進めていかなくてはならないとも言える。EUにTPPへの参加を求めるというような議論もあるようだが、TPPの参加国を広げることができれば、貿易自由化を進め、自由貿易体制を守る大きな助けとなるはずだ。

通商交渉は、自転車をこぐことに例えられる。自転車をこぐのを止めれば倒れてしまうように、通商交渉を続けていかなければ限り、自由貿易体制を維持することは難しい。米国が保護主義に走る中では、日本は他国との貿易や投資拡大を進め、貿易や投資を拡大させる努力を進める必要がある。経済連携はそうした交渉の場を提供するものだ。自転車をこぎ続けるという意味では、米国との二国間の交渉でも、結果的に日米間の貿易や投資を拡大することにつながる面もある。過去における日米貿易摩擦においても、米国は日本に対して多くの強圧的な要求をしてきた。理不尽な要求も多かったが、振り返ってみると、日本の市場を開放し、日本から米国への投資を拡大する結果となるケースも多かった。今回もそうした流れとなればよい。

(東京大学名誉教授)